

令和 6 年第 2 回定例会一般質問

1 番 川野 辰徳 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求めた者	答 弁 者
1 行政財産の運用管理について	<p>行政財産として位置づけされている、清川町宇田枝にある「豊後大野市神楽の里ふれあいセンター」について伺う。</p> <p>市民の方がここを利用したく、1年ほど前に市役所に問い合わせをし、その時は利用条件や利用金額の説明を受けたとのことである。しかし、このセンターを利用したく、本年4月に市役所へ電話したところ、1年ほど前の問合せで受けた説明とは違う回答が返ってきたとのことである。具体的には、今回は清川支所に電話をまわされ、担当の職員より「このセンターは利用できない」と言われたということであった。</p> <p>市民の方から相談を受けた私は、清川支所に支所長を訪ね、説明を求めたが、支所長からの回答は「今年度は御嶽神楽座に貸す契約になっているので貸せない」というものであった。そこで、「それでは来年の4月以降なら貸してもらえるのか」と聞くと、「それも貸せないし、利用もできない」とのことであった。</p> <p>その根拠について伺ったところ、次の2点を挙げられ、1点目は「当センターは行政財産である」ということ、2点目は「当センターには御嶽神楽座の道具や備品があり、荒らされたら困る」という回答であった。支所長からは貸せない根拠について明確な説明がなかった。</p> <p>豊後大野市財産規則第7条第1項第5号に「行政財産の使用を許可しようとするときは管財担当課長に合議しなければならない」とある。また、同規則第31条には、行</p>	市長	

政財産使用許可申請書の提出について明記されており、第 33 条では、1 年を超える使用許可を出すことは不可とされている。

次に、豊後大野市神楽の里ふれあいセンター条例と豊後大野市神楽の里ふれあいセンター条例施行規則とを確認したところ、どちらも市民の利用を前提に条例や規則が制定されており、市民が利用できないとはどこにも規定されていない。

地方自治法第 238 条の 6 に「旧慣による公有財産の使用」について記載がある。この条文を市民が利用できないことの根拠と捉えられなくもなく、また、昭和 42 年 7 月の東京高裁の判例では、市民の一部の者に使用を認めている。

御嶽神楽座の皆さんが伝統芸能の伝承で頑張っておられることも知っているし、応援もしている。合併時にそれぞれの地区で特別な慣行があり、それを優先することも理解している。ただ、優先があるにしても、利用のないときには貸し出し、この場所を市内外の多くの人に認知してもらった方が、行政のメリットは大きいと考えている。

市民の方から聞いた話では、大分市の音楽愛好家の方が、ここを利用し、地元の方々と触れ合える場所とさせてほしい、あの静寂な広場にフルートや生ギターの演奏がマッチしていると言われていたとのことである。また、市内外の枠を超えた交流を深める機会になると考える。

そこで以下のことを質問する。

- ① 豊後大野市神楽の里ふれあいセンターを御嶽神楽座以外が利用できない根拠は。
- ② 御嶽神楽座からは条例や規則どおり、

	<p>毎回使用許可の申請書を受け付けているのか。</p> <p>③ 御嶽神楽座より、条例に規定されている使用料を徴収しているのか。</p>		
<p>2 市長の交際費と出張旅費について</p>	<p>市民の知る権利と実際の運用の実態という観点から伺う。</p> <p>市長の交際費については令和6年第1回定例会の一般質問でも質問をした。その答弁では、最終的に正確な実態を市民の皆さんにも知っていただくまでには至らなかった。</p> <p>また、今回「市長の出張旅費についても知りたい」との市民の声があった。</p> <p>まず、市長の交際費についてどのような運用をされているのかを伺うため近隣市に訪問した。</p> <p>竹田市は、市長の交際費については、市長交際費と交際費とに分けて運用しているとのことである。市長の交際費は全てをホームページに公開しているわけではないが、一部を公開し、一部は総務費の中で交際費として運用をしている。表敬訪問などにかかる費用も総務費として処理されていたが、「監査委員による定期的な監査も受けており、いつでもオープンにしています」と説明を受けた。</p> <p>臼杵市は、全てをホームページで公開しているわけではなく、一部消耗品費で運用しているとの説明を受けた。</p> <p>そこで以下のことを質問する。</p> <p>① 3月の一般質問の答弁で、総務課長より、本市の市長が関わる交際費は一本で</p>	<p>市長</p>	

	<p>管理しているとの回答があった。これは全てホームページに公開しているということか。それとも一部のみを公開しているということか。</p> <p>② 監査委員による市長交際費の監査はどのように行われているか。</p> <p>次に市長の出張旅費の運用について伺う。</p> <p>市長などのネパールへの出張について情報公開請求をした。その結果、市長の旅費として出されたものは領収書1枚のみであった。この領収書は市長一人 466,900 円となっており、大分県総合生協という旅行代理店が発行していた。</p> <p>③ この出張の総費用はいくらか。また、この出張は議会には諮られず、専決で処理され、報告のみだったが、専決の根拠は。</p> <p>④ 出張旅費の領収書に一般的にイメージする「交通費」「宿泊代」など細かい内訳が記載されていないことに違和感を覚える。この1枚の領収書は地方自治法や関係法規をクリアしているのか。問題はないか。また、事業費が10万円以上になるが、相見積もりなどはあるのか。</p>		
<p>3 市職員の定着率について</p>	<p>本市には、市職員が自殺により亡くなっているという事実がある。また、職員が、職務からくる疲労や職場の環境により病んで休職しているという現実もある。さらに市民の皆さんからも市の職場環境がどうなっているのか知りたいとの問合せが、私のもとに寄せられている。</p>	<p>市長</p>	

	<p>職員の自殺の問題について、先の市民と議員との意見交換会の場でも市民の方から質問が出た。職場環境はどうなっているのかと多くの市民の方々が心配されている。この10年以内に複数の市職員が自殺されているとの情報が入っている。もちろん仕事や人間関係等との因果関係かは分からないが、在職中での死であり、残念でならない。</p> <p>そこで伺う。</p> <p>① 本市職員で、この10年以内に自殺により亡くなった方の人数は。</p> <p>② 今現在、休職中の市職員の人数は。また、その休職中の職員の職場への復帰に向けたケアはどうなっているのか。</p> <p>「本市の職員の定着率が悪いのではないか」との情報が入っている。そこで、大分市、臼杵市や竹田市の状況を知りたく、それぞれの市を訪問し、職員定着率について話を聞いた。</p> <p>その中で竹田市は、令和元年度から5年までに66名を採用し、本年4月1日現在で9名が退職されており、ほとんどの方の退職理由は、他の自治体に採用されることによるキャリアアップであるとのことであった。</p> <p>そこで伺う。</p> <p>③ 本市の令和元年度から令和5年度までに採用された職員は何名か。</p> <p>④ 本年4月1日現在で何名の職員が退職しているのか。</p>		
--	---	--	--

<p>4 市立図書館の開館日について</p>	<p>令和6年第1回定例会に続き、市立図書館について質問をする。この質問の目的は市民サービスを向上させることと、市の財産を有効的に提供していくためである。</p> <p>市立図書館の開館日について、市民の方から相談があり、昨年12月28日に市立図書館が休館しており利用できず、その方は仕方なく竹田市の図書館を利用されたそうである。その方は、「なぜ豊後大野市民が竹田市まで行かないといけないのか」と疑問を呈し、また、仕事始めにあたる1月4日も休館していたことを挙げ、「仕事始めの日なのだから開館してほしい」とも嘆いていた。また、祝日を休館日としている2月のような月もあり、住民サービスが十分でないとの不満の声も届いている。</p> <p>社会教育課長の答弁では、1月4日の休館理由について次の点を挙げられた。1点目は他の市の図書館との書架の違い、2点目は年末年始の本の返却業務であった。</p> <p>参考までに、昨年度の本市と近隣自治体の開館日数を比較したが、佐伯市は本市より18日多く開館しており、臼杵市は8日、津久見市は14日、竹田市は17日多く開館していた。</p> <p>これらの比較調査結果から、さらに詳しく情報を得る必要性を感じ、臼杵市の図書館を訪問した。臼杵市は12月28日も1月4日も開館しており、年末年始の本の返却業務も本市と変わらない冊数をこなしており、また、書架の状況の違いもないように思われた。</p> <p>ちなみに、本年度の本市の図書館の開館予定日を調べると、12月27日から、明けて1月5日まで休館となっており、10日間もの連続休みとなっている。県内の図書館の開館日を全部調べたが、12月27日と1月5</p>	<p>市長</p>	
------------------------	--	-----------	--

	<p>日の休館は本市のみだった。</p> <p>そこで伺う。</p> <p>① 令和6年第1回定例会の一般質問に対し、当時の社会教育課長は昨年度の開館日を295日と答弁したが、間違いないか。大分県社会教育課に確認すると、本市からの開館日の報告は295日となっているとの回答があった。私が図書館のカレンダーを確認したら開館日は278日であり、県への報告も間違っていないのか。嘘の報告となりますが、間違っているのであれば、大分県への修正の報告が必要ではないか。</p> <p>② 津久見市、佐伯市、臼杵市、竹田市と環境は変わらないように思われるが、なぜ、本市は開館日が少ないか。</p>		
<p>5 関係人口交流拠点施設 c o c o m i o について</p>	<p>関係人口交流拠点施設 c o c o m i o の事業の進捗状況と成果、今後予想される課題について伺う。</p> <p>c o c o m i o については、これまでに、市民や市民団体、豊後大野市民オンブズマンなどから問題提起がなされてきた。問題点として挙げられていたのは、次のような点である。</p> <p>まず、指定管理者選定、次に指定管理者の運営管理能力、さらに、事業計画通りの売上を確保できるのかという点。</p> <p>また、期待されている成果を果実として得られるのかという点も大きな問題点である。</p> <p>期待される成果については、これまでに市の広報誌に紹介されたり、一般質問の答</p>	<p>市長</p>	

	<p>弁でも回答をいただいたが、市民が納得するレベルの成果には程遠いと感じている。c o c o m i oには約2億円の税金が投入されている。その金額に見合うだけのレガシーを残せるのか、今後も引き続き検証する。</p> <p>c o c o m i oの指定管理者は合同会社豊後大野まちむすびから株式会社ホーホウに変わった後も、市民は引き続き強い関心をもって次のような点を注視している。</p> <p>まず、計画通りの収入を現実的に確保し続ける事ができるのか。</p> <p>運営の経費や人件費等に税金が浪費され、事業計画通りの成果が得られていないのではないかという点を踏まえ、次の4点の質問をする。</p> <p>① 現在の指定管理者による売上が事業計画通りにあがっているのか。</p> <p>② 株式会社ホーホウの事業計画では、宿泊や飲食などの事業収入がいくらで計算されていたか。約2年半分指定管理当初からの事業計画の額。</p> <p>③ 事業開始から今年の5月末までの宿泊や飲食などの事業収入はいくらか。</p> <p>④ 今年度でこの事業が終了するが、その後、c o c o m i oはどうなるのか。今後の建物の活用と従業員の雇用についても説明を求める。</p>		
6 農業の振興について	令和6年第1回定例会でも農業の問題について質問をしたが、ピーマンや甘太くんの収穫量等が、臼杵市に抜かれ大分県内で	市長	

	<p>は2位のままである。当時の農業振興課長は順位に関係なく、本市の農業は問題なく、将来を悲観しなくてもよいと答弁した。ただ、現実の問題として新規の就農者はナンバーワンの自治体にまず注目すると思われるので、やはり順位にもこだわってもらいたい。農業振興も計画通りに推移しており、所得向上も策を講じているとも答弁されている。</p> <p>そこで伺う。</p> <p>今年度の農業振興や農業の所得向上の計画の中身と、どこまで成果が確認できているのか。</p>		
--	---	--	--

3番 高野 辰代 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求めた者	答弁者
1 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を暮らしにいかし育てる取組について	認知症に焦点を当てた初めての法律である「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が、令和6年1月1日に施行された。認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進することが目的とされている。基本施策として「新しい認知症観」の理解促進や「当事者参画」、「認知症バリアフリーの推進」等が必要と考えるが、現在の認知症啓発の状況と今後の取組について伺う。	市長	
2 こども家庭センターきらきらの状況について	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うため「子育て世代包括支援センターきらきら」と「子ども家庭総合支援拠点」が令和6年4月より「こども家庭センターきらきら」に統合されてスタートしているが、状況について伺う。	市長	
3 すきま時間で働きたい人と人手不足の現場をつなぐ「業務委託型短時間ワークシェアリング」の取組について	人手不足のため、通常の営業をスリム化するなど、事業の運営に困っている状況を聞いた。すきま時間で働きたい人と人手不足の現場をつなぐ、官民連携で行う業務委託型短時間ワークシェアリングの「しごとコンビニ」は、全国各地に広がりつつあり、成果も上がり、仕事を通じたコミュニティが生まれ、地域活性化にも寄与している。この事業は、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用している。本市でも検討できないか。	市長	

10番 穴見 眞児 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求 め た 者	答 弁 者
1 教職員の労働環境について	<p>教職員の労働環境について、約 40%の教職員が月に45時間を超える残業をしているとの報道がされた。教員のなり手不足などの問題もあり、改善が必要と考えるが、市内の小中学校の現状を伺う。</p> <p>① 小中一貫校の取組が進む中、教職員の時間外労働について実態を把握しているのか。</p> <p>② 少子化による部活動への教職員のかかり方について、現状を伺う。</p> <p>③ 改善に向けた今後の取組について。</p>	教育長	
2 老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画について	<p>令和6年3月に、老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画が策定された。以下の取組について、市の考えを伺う。</p> <p>① 市全体を一つの圏域として、旧町村別の7地区にそれぞれ協議体を設置するとある。現状と設置に向けた取組について伺う。</p> <p>② 計画の基本理念に記されている地域包括ケアシステムの姿の中で、生活支援・介護予防が重要であると思うが、現状の取組について伺う。</p> <p>③ 介護人材の確保と質の向上が上げられている。人材不足の中、過去の取組と、それを踏まえた今後の取組についてを伺う。</p>	市長	

14番 小野 順一 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求めた者	答 弁 者
1 農業振興について	<p>本市は、農林業を基幹産業としている。その農林業を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあり、多くの課題が山積している。その課題解決に向けて、大分県農林水産研究指導センターとの連携について伺う。</p> <p>① これまでどのような課題の提案がされてきたか。</p> <p>② 今後、ますます環境が変化していく中、大分県農林水産研究指導センターとの連携をどのように考えているか。</p>	市長	
2 鳥獣被害について	<p>これまで関連する質問が多くされており、鳥獣害防止柵や電気柵の設置等の対応がされているが、依然、被害を受けているという声を聞く。本市の鳥獣被害について伺う。</p> <p>① 農作物の被害状況について。</p> <p>② 人身被害について。</p> <p>③ 猟友会員の人数、年齢層の状況について。</p> <p>④ 鳥獣害駆除の際、猟友会に対して地域指定が設けられているのか。</p>	市長	
3 過疎地域（集落）の防犯対策について	<p>人口減少、少子高齢化等により多くの地域では空き家が増加していて、この空き家における盗難事件が多発している。その地</p>	市長	

	域に住む方々は不安を感じ、防犯対策として防犯カメラの設置要望があるが、対応について伺う。		
--	--	--	--

4 番 佐藤 昭生 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求めた者	答 弁 者
1 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の取組について	<p>「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が令和2年12月に閣議決定された。令和3年5月には、デジタル社会形成基本法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律を含めたデジタル改革関連法が成立・公示された。デジタル社会形成基本法では、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性をいかした自立的な施策を策定し、及び実施する責務を有する」（第14条）こととされている。</p> <p>さらに、令和5年6月には、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定されている。</p> <p>本市では、アナログからデジタルにデータを置き換える第1段階、デジタル化されたデータをシステムやネットワークを介して個別の業務で利用していく第2段階があり、1段階、第2段階にある個別のデータや業務手順等の構築について加速化させるため、令和4年度をDX元年と位置づけ、取組を強化しているとのことだが、以下の4点について伺う。</p> <p>① 最高情報統括責任者（CIO）を中心とする全庁的なDX推進体制の整備状況について。</p> <p>② DX推進を担う人材の確保・育成について。</p> <p>③ マイナンバーカードを活用したオンライン申請の推進や窓口DX（書かないワ</p>	市長	

	<p>ンストップ窓口) の具体的な取組や環境整備について。</p> <p>④ 医療機関・介護事業所・自治体で情報共有する地域医療情報ネットワーク等の医療DX推進について。</p>		
<p>2 水道事業について</p>	<p>本年3月の第1回定例会の議案にもあったが、本年度より上水道の所管が、厚生労働省から国土交通省に移管され、上下水道行政が国土交通省に一元化された。</p> <p>また、水質に関する業務は環境省に移管となり、約60年ぶりの機構改革ということである。国土交通省所管となれば、水道事業が社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金の対象事業となり予算措置に期待が膨らむところである。そこで本市における水道事業について、以下の3点について伺う。</p> <p>① 市営水道の普及拡大については、経営面から非常に困難な状況であり、老朽施設の更新を優先していることは理解しているが、現時点での計画給水人口に対する市営水道の普及率、市営水道未普及地域への支援について。</p> <p>② 本市の水道施設の耐震化の現状について、基幹的な水道管のうち耐震性のある管路の割合、浄水施設・配水池の耐震化の状況と今後の取組について。</p> <p>③ 本年3月末に、豊後大野市水道事業運営協議会から、物価高騰などで厳しい経営現状を考慮し、平均14%の値上げを行</p>	<p>市長</p>	

	う水道料金の改定について等の答申があった。その内容の詳細について。		
3 児童生徒の視力低下について	<p>昨年 11 月に文部科学省から公表された、令和 4 年度の学校保健統計調査によると、う歯（むし歯）は減少してきているが、裸眼視力が 1.0 未満の割合は小中高生いずれの段階でも過去最多という結果が出ている。</p> <p>小学生では 37.88%、中学生では 61.23% となっている。令和元年度から比較すると小学生で 3.31 ポイント増、中学生では 3.76 ポイント増となっている。本市の現状と対応策について伺う。</p>	市長	

2 番 工藤 秀典 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求めた者	答 弁 者
1 椎茸原木供給とテントサウナの薪供給事業について	<p>① 大径木化したクヌギを本市ならではの方法として、椎茸に使えるところは椎茸原木として使用し、大きすぎる木は薪としてテントサウナで使用することで新しい事業として成り立つのではないか。</p> <p>② 椎茸関係の補助金の中には、薪の生産に使われる補助金というものがないが、何か考えられないか。</p> <p>③ 椎茸の原木供給に対する補助金と薪供給事業を合わせた補助金制度は考えられないか。</p>	市長	
2 自治公民館の防災の現状と対策について	<p>本市には自治会の数が 226 あるが、災害発生時の避難所は、旧町村の中央公民館など、ほとんどが各地域の中心部に設けられている。</p> <p>本市で起こり得る自然災害としては、河川の氾濫、地震の被害、土砂崩れではないかと考える。その際、あり得るのは、孤立することである。</p> <p>孤立した時には、中心部の避難所には到底たどりつけない。その際に最も頼りにするのが、自治公民館ではないだろうか。</p> <p>① 226 か所ある自治公民館の中で、自治公民館自体がハザードマップ上の危険地帯にある箇所はどれくらいあるのか。</p> <p>② 携帯電話が通じない箇所はどれくらいあるのか。</p>	市長	

	<p>③ 公民館新築工事に対する補助金があるが、いち早く安全な場所に建て替えるべく、補助率などの優遇は考えられないか。</p>		
--	---	--	--

8 番 嶺 英治 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求めた者	答 弁 者
1 本市農政について	<p>総体的な農政全般について伺う。</p> <p>① 大型特殊・けん引（農耕車限定）運転技能研修について、令和5年第4回定例会において強化取組の質問をした。その後の状況は。</p> <p>② 大分県が策定した「病虫害の総合防除計画」により期待できる農家への影響は。</p> <p>③ 耕作放棄地の状況は。</p> <p>④ 地域計画の策定状況は。</p>	市長	

16番 衛藤 竜哉 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求めた者	答 弁 者
1 デスティネーションキャンペーンの現状と経過について	<p>今年度、JR九州大型誘客企画「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」が4月から6月までに、心彩る旅、美しい自然、豊かな文化、歴史的な名所、グルメ、温泉など「あたらしい」を体感する旅へ出かけよう！食・温泉・アート・自然など、「至福」「大吉」をテーマに、福岡・大分の鮮度あふれる旅を提案している。この企画も終盤になったが、市内における観光者等の動き、反響、これまでの経過をどのように感じているのか伺う。</p> <p>① 観光者の感想・印象度の把握は。</p> <p>② 市内の施設の反応は。</p> <p>③ これからの観光振興への影響は。</p> <p>④ 受け入れ体制等の準備は。</p>	市長	
2 消防体制について	<p>今年度の本市の消防体制について、消防本部は87人、豊後大野市消防団は、新入団員26人が加わり、市消防団長以下905人になったとの情報が入った。これまでの経緯も含め、団員数の確保が厳しいと聞いているが、これから、更に厳しくなると予想されることから、消防団の運営は大丈夫なのか心配される。地域住民の安全・安心・財産をしっかりと守る崇高な使命感を継続するためにも、消防行政について市の考えを伺う。</p>	市長	

<p>3 給食の賄い等の現状は</p>	<p>これまでも新型コロナウイルスの影響などで給食の材料確保に苦慮していることや、食材等の価格高騰も大きな問題として議会の中で指摘してきた。さらに、あらゆる資材が値上がりをしている現状だと思うが、状況を伺う。</p> <p>① どの品目の価格変動があるのか。</p> <p>② 予算は物価高騰が反映されたものとなっているのか。</p> <p>③ 食材の品質に問題はないか。</p> <p>④ 給食費の無償化への考えは。</p> <p>⑤ 完全米飯給食への考えは。</p>	市長	
<p>4 生活道路の安全性を目指して</p>	<p>5月30日警察庁が道路交通法施行令の改正案を取りまとめたとの報道があった。「生活道路」の法定速度を30キロに制限し、通学路などでの事故を抑止するための改正案のようだ。</p> <p>本市でも、これまで通学路にグリーンベルト等を設置するなど、安全性を高めるための取組がされている。しかしながら、高齢者や子供たちを含む歩行者、自転車事故に巻き込まれる割合が高く、まだまだいろいろな取組が必要だと感じる。</p> <p>そこで、市の考えを伺う。</p> <p>① グリーンベルト等の設置を拡充する考えは。</p> <p>② 「ゾーン30」など最高速度を規制する取組を拡充する考えは。</p>	市長	

5 番 春野 慶司 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求めた者	答弁者
1 火葬場の残骨灰の売渡しにかかる一般競争入札の導入について	この質問を初めてしたときから大分市は既に2回実施した。令和5年6月と令和6年5月にである。この間の逸失利益は、軽く1千万円は下らないと考える。大分市が3回目（令和7年5月頃）を実施するまでには、本市は実施できるのか。	市長	
2 企業版ふるさと納税について	令和5年度、豊後大野市に企業版ふるさと納税制度を活用して寄付した企業が8社あったが、そのうち4社について、豊後大野市と業務委託契約がある。これは契約の公正性、公平性、透明性に反するのではないか。	市長	
3 認知症基本法（共生社会の実現を推進するための認知症基本法）について	令和5年6月に法律が成立し、令和6年1月に施行された。その第5条では、認知症施策を策定し、実施する責務がうたわれている。一方、第2章の認知症施策推進基本計画では、基本計画策定の義務を課しているが、都道府県や市町村は努力義務にとどまっている。市の対応について伺う。	市長	
4 高齢者の健康対策としての運動機会の増大について	直近の発表によれば大分県の健康寿命は、男性は全国1位、女性が全国4位とのことである。この数字には、豊後大野市も貢献していると思う。豊後大野市は、現状においても高齢者の運動機会は他市に比べて十分に確保されていると思う。費用対効果の観点からも、スポーツイベントの開催は、高齢者の健康対策には欠かせない施策と考える。今後、更なるスポーツイベント	市長	

	拡充の考えはあるかについて伺う。		
5 人口減少を見据えた旧町村の施設の老朽化に伴う建物の取扱いについて	<p>現在、市内には合併前に建てられた市所有の施設がある。老朽化や耐震不足などで、新築又は改築、あるいは解体等の決断を早急に迫られる施設もあるのではないかと。直近の事例をあげると2023年4月開設の大野町にある隣保館が老朽化にともない新築されたが、その延床面積は従前の面積の3分の1以下となっている。このことは、まさしく将来の人口動態を見据えた英断であると高く評価するものである。</p> <p>現在、増改築や新築を計画中の施設について、ダウンサイジングを計画している建物はあるのか、また、将来的な考えについて伺う。</p>	市長	

6番 原田 健蔵 議員

質問事項	質問の趣旨	答 弁 を 求めた者	答 弁 者
1 人口減少対策 について	<p>移住・定住の取組について、以下を伺う。</p> <p>① 人的支援制度について。 ア 就業の斡旋・紹介等 イ 相談体制の充実</p> <p>② 住環境整備体制について。 ア 空き家バンク制度の充実 イ 住宅造成の取組 ウ 水道施設の拡充</p> <p>③ 経済的支援について。 ア 移住・定住に関わる支援の拡充 イ 子育て支援の充実 ウ 奨学金返還補助制度の拡充</p>	市長	
2 朝倉文夫記念 館について	<p>① 本年開催予定の「大分アジア彫刻展」の概要について。</p> <p>② これまでの「大分アジア彫刻展」開催による成果並びに評価について。</p> <p>③ 世界に誇れる貴重な財産であり、市の芸術・文化の情報発信基地たる施設としての有効活用について。</p> <p>④大分県立美術館との共催事業の定期的な取組について。</p>	市長	
3 主権者教育に ついて	<p>① 小・中学生への取組状況について。</p> <p>② 18歳選挙権引き下げによる投票率の現</p>	市長	

	状について。		
--	--------	--	--